



令和 8 年 2 月 27 日
総合政策局海外プロジェクト推進課

未来に向けた復興：質の高いインフラ優良事例集 2026 公開イベント

～災害に強い未来を創る国際知見の共有～

国土交通省と OECD 開発センター※は、気候変動による自然災害の頻発化・激甚化を背景に、質の高いインフラによるレジリエント（強靱）な社会構築に関する調査研究を実施してきました。

2025 年からは、「Build Back Better(より良い復興)」をテーマに、世界 7 ヶ国の優良事例に関する事例集の作成に取り組んでいます。日本からは福島県双葉郡大熊町の取組を採り上げるとともに、関係者が一丸となり長期的に未来に向かって進む優良事例として位置づけています。

事例集の完成に合わせ、未来に向けた復興について考えるイベントを開催します。

※OECD 開発センターとは

OECD（経済協力開発機構）はフランス・パリに本部を置く国際機関で、38 の加盟国が経済成長、貿易、教育、環境など幅広い政策課題について協議し、国際比較データの収集・分析や政策提言を行うことから、「世界最大のシンクタンク」とも呼ばれている。

開発センターは 1962 年に OECD の下部組織として設立され、OECD 加盟国だけでなく、アジア・アフリカ・中南米などから多数の非加盟国も参加している。様々な開発課題・経済政策に関する調査・研究を行うとともに、先進国、新興国及び途上国による対話やセミナーを通じ、開発・経済に関する知見・経験の共有や普及、政策オプションを提供する。

1. 開催概要

主 催：OECD 開発センター、国土交通省、世界銀行

協 力：大熊町

日 時：2026 年 3 月 17 日（火）9:30～13:00

会 場：CREVA おおくま 会議室 1A・1B

（福島県双葉郡大熊町大字下野上字大野 116-5）

<https://okuma-creva-kumasun.jp/>

出席予定者：大熊町長、OECD 開発センター事務局長、

国土交通省大臣官房海外プロジェクト審議官、復興庁統括官付審議官、
世界銀行上級顧問、世界各国の復興政策関係者ほか

形 式：対面とオンラインのハイブリッド開催

参加費：無料

内 容：（1）基調講演「大熊町のより良い復興」

（2）復興優良事例集 2026 の公開

※詳細は別添 1 参照

（3）円卓会議「福島と世界の復興事例から学ぶ」

※プログラムの詳細は別添 2 参照

2. 参加登録・取材

本イベントについては、一般の方の参加（傍聴）が可能です。希望される方は、下記の登録先 URL より、3 月 10 日（火）までにご登録下さい。

報道関係者で、現地取材、撮影を希望される場合も同様にご登録下さい。

<会場参加希望の方はこちら>※定員に達し次第、締め切らせていただきます。

https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSdUXBSX1c1zwzLCahwh-gielM6R_1mvtneBBh9lZWWD-6AVg/viewform?usp=header

<オンライン参加希望の方はこちら>

https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_zUbVKEKySjC-3vnL6Eqng

【問合せ先】

総合政策局 海外プロジェクト推進課 西村、松尾

TEL 代表：03-5253-8111（内線25823、25819）

直通：03-5253-8315





本事例集は国土交通省にご支援をいただきました



Please cite as: OECD (2026),
*Compendium of Good Practices on Quality Infrastructure 2026:
 Rebuilding for the Future*,
 OECD Publishing,
 Paris

<https://doi.org/10.1787/6981eda5-en>

Contact us at:
 DEV.infrastructure@oecd.org



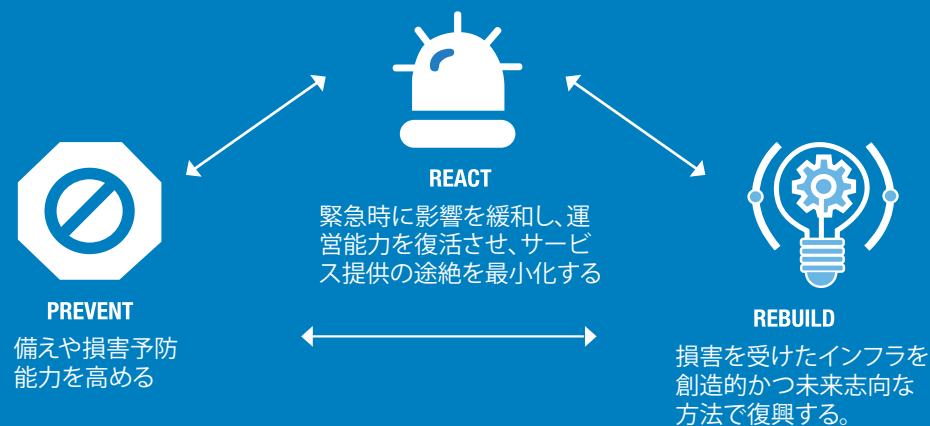
未来に向けた復興に関する 質の高いインフラ優良事例集 2026

持続可能な発展へのカギは 未来に向けた復興

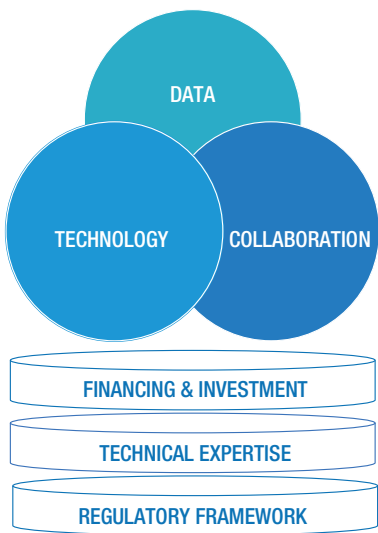
仙台防災枠組2015-2030と、質の高いインフラ優良事例集2024で示された「予防・対応・復興 (PRR)」枠組を踏まえ、本事例集では「より良い復興 (BBB)」に向けた世界的に優れた取組に焦点を当てる。

復興は、予測される将来リスクへの備えを強化し、地域社会が開発目標を達成できるように進められるべきである。これは特に、不均衡な脆弱性に直面し、対策を実施しないことによる代償が大きい途上国にとって重要である。

自然災害に対するインフラのレジリエンスに向けた三段階の行動フレームワーク



復興は将来を見据える必要がある



そのためには以下を必要とする：

- 体系的な計画
- 公平性と包摂性
- インフラ施設、機能、運営におけるイノベーション

関係者間の連携、データ及び技術の活用は、より良い復興に向けたドライバー（施策を推進するための要素）となる。さらに、(i)財政と投資、(ii)技術的な専門性、(iii)規制枠組が、復興が単なる復旧を超え、持続可能な発展成果を最大化できるかを決定づける。

5つの世界的に優れた取組



将来を見据えた計画立案の実現



復興における防災の組込み



ターゲットを絞った資金とパートナーシップの活性化



効果的なタイムマネジメントの確立



人を中心とした復興の実現

これらの事例は、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」において、インフラ・プロジェクトは経済的に実現可能で、社会的包摂性があり、環境にとって持続的であるべきであるとされた指摘を踏まえている。

各インフラ復興事例に関する詳細分析

本事例集では、各事例について、復興における課題、戦略、解決策、成功要因について議論している。

インフラ復興事例	インフラの種類	主な優れた取組	主な成功要因
ホンジュラス	道路	北部および東部地域における頻発する暴風雨被害からの地方道路および二次道路の復旧	道路網の長期的な計画策定を組み込み、レジリエンスを強化
インドネシア	橋	頻発する自然災害からの全国各地における橋梁の復興	防災減災のための制度化された枠組みの構築、多層的ガバナンスの調整、及び地域社会の参加
日本	都市	人材育成施設と地域交通網整備を中心とした、東日本大震災からの大熊町の復興	効果的なタイムマネジメントと人材育成施設を地域活性化の推進力として活用し、町民帰還を促進
マラウイ	道路	2023年サイクロン・フレディ後の道路の復興及びそのライフサイクル全体へのレジリエンスの組み込み	気候変動への耐性のインフラ計画、設計、管理への組込み
ネパール	道路	2015年ゴルカ地震被害からの復興におけるガバナンスとツールの適応	災害対応能力強化のための、ガバナンス、技術指針・研修プログラムの見直し
ペルー	河川管理施設	2017年のエルニーニョ現象を受けた、ペルー北部トルヒーヨ市近郊の2つの渓谷における洪水防御施設の強化	二国間政府間パートナーシップによる支援のもと、実施された基準改定と契約制度改革。
サモア	道路	2012年サイクロン・エヴァンによる被害を受けた道路の再建を通じた、道路ネットワーク全体の耐障害性の強化	革新的なエンジニアリングデザインとリスクを考慮した協働的な復興計画の採用

注：各事例は複数の優れた取組と関連付けられています。表には各事例分析で議論された主要な優れた取組2つが記載されています。

議事次第

2026 年 3 月 17 日（火） 09:30–13:00（大熊町）

使用言語：英語、日本語（同時通訳あり）

09:00 – 09:30（30 分）

受付

09:30 – 09:50（20 分）

開会 / 歓迎の挨拶

09:50 – 10:00（10 分）

写真撮影

10:00 – 10:15（15 分）

基調講演：町から学ぶ－大熊町におけるより良い復興

10:15 – 10:35（20 分）

未来に向けた復興：『優良事例集 2026』報告書発表

10:35 – 10:50（15 分）

コーヒーブレイク

10:50 – 11:50（1 時間）

円卓会議Ⅰ：福島からの学び

11:50 – 12:50（1 時間）

円卓会議Ⅱ：世界からの学び

12:50 – 13:00（10 分）

閉会